

田中 均氏

中露接近に日配り必要



ロシアへの経済制裁により、エネルギー面では天然ガスを中心に流通が滞り、エネルギー価格の上昇につながることが予想される。中長期的には、世界的にエネルギー需給が逼迫していくことも予想され、日本にも影響を及ぼす。ロシアが何らかの報復措置を取る可能性もある。

NATO（北大西洋条約機構）とロシアの対立は激化していくだろう。国にとっても好ましいことではない。ロシアが中国と結託した場合、西側諸国とのブ

ロック対立になり「第二」中国は経済成長を維持し、米国と国力で並ぶことが最優先課題になっている。西側との関係を断ち切られることは、経済に甚大な支障を及ぼすために望むはずはない。

軍事技術だけでなく、汎用技術も含めて微少な技術の移転を規制する流れも出てくるだろう。ただ、中国を追い詰める可能性がゼロではない。招来してはならない。

（談）

ウクライナショック

識者の見方